

## 海外経済要録

### 米州諸国

#### ◇米国連邦準備制度、銀行持株会社によるディスカウント・ブローカーの買収を初めて認可

連邦準備制度理事会は1月7日、バンク・オブ・アメリカの持株会社バンカメリカ(本部サンフランシスコ、総資産1,225億ドル)が全米最大手のディスカウント・ブローカー(注)チャールズ・シュワブ(本社サンフランシスコ)を買収することを認可し、その旨を発表した。

大手商業銀行のディスカウント・ブローカー業務への進出については、昨年8月セキュリティ・パシフィック銀行(総預金242億ドル、全米第10位、本店ロサンゼルス)が通貨監督官の認可を得て証券子会社を設立し、ディスカウント・ブローカー業務を始めるという動きがあったが、銀行持株会社自体の証券会社買収は今回のバンカメリカが初めてである。

(注) 専ら株式売買を受託する業者であるが、その際の売買手数料は大手証券会社におけるよりも割安となっている。

#### ◇レーガン大統領、一般教書を発表

レーガン大統領は1月25日、今年の内政、外交の基本政策を示す年頭の一般教書を議会に提出した。今回の教書では昨年の教書に比べて経済問題に一段と重点が置かれており、持続的な景気回復のためには、財政赤字の削減、構造的失業の解消、貿易の拡大等が必要な旨を述べ、とりわけレーガン政権の重要課題となっている財政赤字の削減に尽力する構えを示したことが特徴となっている。

教書に示された経済政策運営方針等のうち主なものは以下のとおり。

##### (1) 財政赤字削減策

連邦財政赤字は当面する経済問題の原因であると同時に結果でもある。安定的な経済成長を確保し、財政赤字を削減するために次の4項目の赤字削減策を提案する。

- ① 連邦歳出の実質凍結…従来の教書で提案された以上に歳出の伸び率を低下させ、本教書では84年度予算の伸び率を予想物価上昇率以下に抑えることを提案する(歳出の実質凍結)。このため、社会保障その他政府年金の物価スライドの6か月間凍結、連邦公務員・軍人給与の1年間凍結、その他法律で支出を

義務づけられていない支出項目についての支出削減を図るよう提案する。

- ② 法律により自動的に支出が膨張していく社会保障関係支出の見直し…例えば食料補助(Food Stamp)の給付水準は物価上昇率にスライドして引上げられる結果、1970年以降400%以上増加しており、このような支出増加は構造的な財政赤字の最大の原因となっているため、見直しが必要である。
- ③ 国防費の削減…今後5年度間にわたり国防費を支出ベースで合計470億ドル削減する。
- ④ スタンドバイ増税…1986年度以降、3年度間に限り増税がGNPの1%を超えない範囲のスタンドバイ増税(注)を提案する。この増税は、本教書で提案された財政赤字削減策を議会が承認した場合にのみ発効する。

また、税制の簡素化、公平化について引続き検討すると共に、今年7月に実施予定の10%の所得減税や85年以降の所得税課税区分のインデクセーションなどは当初予定通り実施する。

(注) 86年度の財政赤字見込みがGNPの2.5%を超えていること、予算凍結など歳出抑制策が実施されていること、経済が成長過程にあること、などを前提条件として、所得税の付加税(個人、法人とも課税対象所得の1%)、石油に対する物品税(国内産、輸入石油双方について1バレル当たり5ドル)等の実施が検討されている。

##### (2) 雇用機会の拡大

長期失業者、若年失業者の増加に対処するために、近々1983年雇用法を議会に提出する。この法案には、長期失業者対策として同失業者を雇用する事業主に對する税制上の優遇、失業手当の給付期限延長、失業者の職業再訓練に対する援助等の諸措置や、若年労働者対策として若年層の就職を容易化するための諸施策を盛り込む。

##### (3) 貿易政策の拡充

米国労働者の5人に1人は貿易に依存している状況下、貿易の拡大により一層の努力が傾注されなければならない。具体的には、なお存在する貿易障壁を除去する方向で関係各国と協議し、外国市場に米国製品を一段と進出させる必要がある。

#### ◇レーガン大統領、予算教書を発表

レーガン大統領は1月31日、1984年度(83年10月～84年9月)の予算教書を議会に提出した。本予算教書では経済の安定的かつ持続的な成長のためには財政赤字の削減が不可欠との認識から一段と財政再建に注力する姿勢を示している。財政赤字削減策としては、①社会保障支

払等の物価スライドや政府職員の給与水準等の見直し、  
 ②軍事支出計画の一部削減(削減額、84年度80億ドル、  
 84~88年度合計470億ドル<支出ベース>)などにより84  
 年度歳出の伸びを+5.4%とほぼ予想物価上昇率なみに  
 抑制するほか、社会保障制度の改革による歳入確保も  
 ねらっている。さらに、財政赤字の削減がはかばかし  
 くない場合、86年度より条件付き(86年度の財政赤字が  
 GNPの2.5%超となることが見込まれること、など)で  
 3年度間に限り増税を実施することを提案している。な  
 お、本年7月に予定されている所得税減税および85年以  
 降の所得税課税区分のインデクセーションは当初方針ど  
 おり実施する意向にある。以上の結果、財政赤字は引続  
 き巨額となる見込みである(83年度実績見込み△2,077億  
 ドル→84年度見通し△1,888億ドル→85年度同1,942億  
 ドル)。

84年度予算等の概要は次のとおり(第1表参照)。

(1) 予算規模は歳入6,597億ドル(83年度実績見込み比  
 +10.4%)、歳出8,485億ドル(同+5.4%)で、収支尻  
 は△1,888億ドルと83年度(実績見込み△2,077億ドル)比  
 減少するものの引続き大幅な赤字が見込まれている。

歳入面では、減税措置(7月実施予定、10%の一律  
 税率引下げ)に伴い個人所得税は低い伸び率にとどま  
 る(83年度見込み比+3.6%)ものと見込まれているが、  
 他方法人所得税が企業収益持直しから大幅な増加(同  
 +46.7%)となるほか、社会保障税がかねてから予定  
 されていた税率引上げの前倒し実施に伴い同+15.5%  
 の増加となるため、歳入総額では同+10.4%と83年度  
 の減少(82年度実績比△3.3%)から一転高目の伸びが見  
 込まれている。

一方、歳出面では種々の歳出抑制策を実施すること  
 により歳出全体の伸びを+5.4%とほぼ予想物価上昇  
 率なみに抑制し、83年度実績見込み(+10.5%)に比べ  
 伸び率を大幅に鈍化させている。こうした全般的な歳  
 出抑制の中において国防支出は通常兵器の増強、戦略  
 兵器の近代化を主眼に84年度2,453億ドルと前年度見  
 込み比+305億ドル、+14.2%(実質+8.6%)の大幅な  
 増加となっている(歳出に占める国防支出比率は83年  
 度26.7%から84年度は28.9%へ一段と上昇)。なお、  
 国防費を除く歳出では前年度見込み比+2.2%(実質  
 △2.9%)となっている。

(2) 財政赤字幅については、83年度は、①景気停滞の長  
 期化に伴う税収減や失業保険支払増、②国債増発に伴  
 う国債利払い増等から2,077億ドルと既往ピークを更  
 新する見込みである。一方、84年度予算においては、  
 ①社会保険支払等の物価スライドの6ヵ月間凍結や政

(第1表)

## 米国の84年度レーガン予算の概要

(単位: 億ドル・%)

	1982 年度 (実績)	1983 年度 (実績 見込 み)		1984 年度 (予算)	
			伸び 率		伸び 率
歳 入	6,178	5,975	△3.3	6,597	10.4
歳 出	7,284	8,052	10.5	8,485	5.4
収 支	△1,106	△2,077	—	△1,888	—
〔歳入内訳〕					
個 人 所 得 税	2,977	2,825	△4.2	2,956	3.6
法 人 所 得 税	492	353	△28.3	518	46.7
社 会 保 障 税	2,015	2,103	4.4	2,429	15.5
消 費 税	363	373	2.8	404	8.3
そ の 他	331	321	△3.0	290	△9.7
〔歳出内訳〕					
国 防 費	1,874	2,148	14.6	2,453	14.2
国 際 関 係 費	100	119	19.0	132	10.9
科学、宇宙、技術開発費	71	78	9.9	82	5.1
エ ネ ル ギ ー 関 係 費	47	45	△4.2	33	△26.7
天然資源・環境関係費	129	121	△6.2	98	△19.0
農 業 関 係 費	149	211	41.6	121	△18.9
商 業 住 宅 関 係 費	39	19	△51.3	4	△78.9
運 輸 関 係 費	206	219	6.3	251	14.6
都 市 地 域 開 発 費	72	74	2.8	70	△5.4
教 育 雇 用 対 策 費	263	267	1.5	253	△5.2
保 健 費	740	824	11.4	906	10.0
所 得 保 障 費	2,483	2,825	13.8	2,824	△0.0
軍 人 恩 給 費	240	244	1.7	257	5.3
法 執 行 関 係 費	47	53	12.8	55	3.8
一 般 行 政 費	47	58	23.4	60	3.4
地 方 交 付 金 等	64	64	0.0	70	9.4
国 債 利 払 費	847	889	5.0	1,032	16.1
予 備 費	—	—	—	9	—
政府内取引の重複調整	△132	△204	—	△228	—

府職員の給与水準等の1年間凍結、②老齢年金の課税  
 対象化や社会保障税率の引上げなどの社会保障制度の  
 改革、③軍事支出計画の部分的見直し(84年度80億ド  
 ル削減)等により財政赤字の削減に努めるものの依然  
 として大幅な赤字が残る(見込み1,888億ドル)とされ  
 ている。

(3) なお、本予算の前提となる米国経済の見通し(第2  
 表参照)については、景気は83年第1四半期以降回復  
 に転じ、年後半以降そのスピードは一段と加速するも  
 のと見込んでいる(実質GNP成長率<年平均>83年

(第2表)

## 84年度予算の前提となる経済見通し

(単位・億ドル、%)

	1982年 (実績 見込み)	1983年 (見通し)	1984年 (見通し)
名目GNP	30,580	32,620	35,660
同伸び率(年平均対比)	4.1	6.7	9.3
実質GNP伸び率 (年平均対比)	△ 1.8	1.4	3.9
(第4四半期対比)	△ 1.2	3.1	4.0
GNPデフレーター (年平均対比)	6.0	5.2	5.2
消費者物価 (年平均対比)	6.0	4.9	4.6
(第4四半期対比)	4.4	5.0	4.4
失業率 (年平均)	9.5	10.7	9.9
(第4四半期)	10.5	10.4	9.5

(注) 計数はすべて暦年ベース。

+1.4%、84年+3.9%)一方、物価は沈静傾向を持續(消費者物価上昇率<年平均>83年+4.9%、84年+4.6%)するものと予想している。また失業率は83年は10.7%(年平均)と高水準で推移した後、84年には景気回復に伴い9.9%まで低下するものとみられている。

## ◇レーガン大統領、経済報告を発表

1. レーガン大統領は2月2日、大統領経済報告および大統領経済諮問委員会(CEA、フェルドシュタイン委員長)による83年年次報告を議会に提出した。本年の経済報告は、昨年報告がどちらかと言えばレーガン大統領が提唱していた「経済再建計画」(歳出削減、減税、政府諸規制の緩和、安定的な金融政策が柱)の説明にかなりのスペースを割いていたのに対し、高水準の失業や財政赤字の拡大などレーガン政権の抱える問題点を真正面からとらえ、構造的側面を中心として、綿密に分析している点で特徴がある。

同報告の要点は次のとおり。

- (1) 82年はインフレ鎮静、金利低下に多大の成功を収めたこと。
- (2) 現在の高水準の失業率を引下げていくには、景気回復を前提にした構造的失業者救済プログラムの策定・実施が重要であること。
- (3) 景気回復の兆候がすでに現われており、景気は年後半にかけて回復テンポを速めるとみられること。
- (4) 安定的かつ持続的な景気回復を確保する一方で、イ

ンフレ心理の再燃を回避することも必要であり、その点で金融政策の役割は極めて重要である。具体的にはマネーサプライの増加ペースを急激なものではなく、緩やかなものとするのが期待されること。

- (5) 財政赤字の構造的部分を縮小するため、議会は早急に予算教書の提案を立法化すべきであること。
- (6) 天然ガス、運輸、通信、金融市場などの分野で残された政府規制を包括的に排除すべき時期にさしかかっていること。
- (7) 高水準の実質金利がドル堅調の主因であり、82年には貿易収支赤字幅拡大をもたらしたこと。
- (8) 米国内の保護主義的措置の立法化回避に努めるとともに、諸外国に対しても不公正な貿易慣行除去を説得することが重要であること。

なお、このように同報告にみられる政策面での対応は構造面を重視した長期的なものが多く、民間資本形成の促進により生産性向上をねらういわゆるレーガノミクスの方向は大筋においてなお維持されている点注目に値しよう。また、同報告では従来になく円の過小評価の問題や対日貿易不均衡など具体的な2国間の問題にも言及している。

2. 大統領経済報告を補足する役割を担うCEA83年年次報告の主要点は次のとおり。

- (1) リセッションと通貨流通速度…82年第4四半期の名目GNP前年比は+3.3%と前年同期の+9.6%に比べ急激に伸び率を低下させるなど今回のリセッションは極めて厳しいものとなった。これは金融引締め政策の影響というよりも通貨流通速度が異常な落込みを示したことによるところが大きい。もしこのような落込みがなかったとすれば、82年の名目GNP前年比は+10~+12%に及び、リセッションは82年第4四半期よりも前に終わっていたと思われる。
- (2) 金融政策のルールと裁量…金融制度が急速に変化している時には金融政策運営上の中間目標として何を選択するかは単純に解答の出せるものではない。マネーサプライの実績値がターゲット内に収まらないからといって、かわりに金利を中間目標にしても問題は解決しないだろう。金融当局はマネーサプライを所定の目標レンジに収めることを原則としながらも、新種金融商品の登場に伴い、金融資産選好に変化が生じていることが明らかになった場合にはその要因を考慮して目標を調整すべきである。
- (3) 財政赤字と景気回復…大幅な財政赤字は遠い将来ばかりでなく、目先の实体经济にも大きなマイナスの影響を与える。増大する財政資金需要による民間資金需

要のクラウドニング・アウトは建設業、鉄鋼業などの生産を一段と低迷させるほか、金利上昇によるドル高をもたらして米国の輸出競争力を引続き損なうこととなる。

(4) 失業とマクロ経済政策…インフレを惹起しかねない完全雇用状態とみなされる失業率の水準は6~7%であるとみられる。失業率をこの水準以下に抑えようとして景気刺激策を用いるのは適切ではなく、こうした構造的失業に対しては若年労働者および長期失業者を対象とした雇用対策や失業保険制度の改革が有効である。

(5) 円の評価…ドル高は円の過小評価を反映したものであるという見解があるが、日本の国際収支や為替レートの動きに照らしてみるとこうした事実はない。円安が米国内産業を悩ませていることは否定しないが、問題は円ではなく強いドルにある。

(6) 対日貿易…日本の貿易政策は日米間の貿易不均衡を生じさせている主因ではないが、非関税障壁などの輸入制限の存在は両国間に貿易摩擦を生じさせている背景となっている。自由貿易体制に責任ある日本が開放努力しないと米国内においては保護主義圧力が一段と強まることとなる。

(7) 83年の米国経済見通し：82年に生産減少をもたらした在庫調整はほぼ終了し、83年に入ってから積増しに転じよう。これは住宅投資、耐久財消費および連邦政府の国防支出の増加と相まって緩やかながらも持続的な景気回復をもたらそう。もっともこうした景気回復の過程でも今後インフレ圧力が強まることはなく、物価は沈静基調を維持しよう。

#### 83年経済見通し(第4四半期の前年同期比)

(単位・%)

	82年(速報)	83年
実質GNP成長率	△ 1.2	3.1
うち個人消費	2.6	2.7
設備投資	△ 8.4	△ 0.3
住宅投資	4.5	27.6
連邦政府支出	6.6	1.2
地方政府支出	0.1	△ 2.0

## 欧州諸国

### ◇ブンデスバンク、再割引枠を拡大

1. ブンデスバンクは1月20日、定例中央銀行理事会において次の措置を決定し、2月1日から実施した。

(1) 金融機関に対する手形再割引枠を40億マルク拡大(515→555億マルク)する。

(2) 市場調節の範囲内で手形割引会社(Privatdiskonto A.G.)を通じ買入れる銀行引受手形の買入限度額を5億マルク拡大(35→40億マルク)する。

2. 市場筋では、今回期待されていた公定歩合引下げが見送られた点に失望しつつも、今次措置については「マルク相場の動向に配慮しつつ、金融緩和を慎重に一步進めたもので、低迷を続けている国内景気の現状に照らして適切なもの」と評価する向きが多い。

### ◇西ドイツ政府、1983年年次経済報告を公表

西ドイツ政府は1月26日、恒例の年次経済報告を閣議決定し、発表した。

同報告の要旨は以下のとおり。

(1) 83年の西ドイツ経済は、依然深刻な失業問題を抱えながらも、金利水準の低下や政府の投資促進策奏効による住宅・設備投資の持ち直しを梃子として緩やかに回復するものとみられる。各四半期の実質GNP成長率は年率+2.5%程度と予想されるが、年平均では前年からのマイナスのゲタが大きい(△1.5%)ことから、横ばい程度(前年△1.2%)にとどまろう。

景気回復の前提となる企業投資の増大を可能にするためには、労使の協調により賃上げを節度ある範囲内にとどめることが必要である(1人当たり雇用者所得の伸びを+3.5%<前年+4.1%>と想定)。なお、政府としては、賃金抑制に伴う労働者の不利益を減殺するため、財形貯蓄枠の拡大(年間624→936マルク、ただし枠の拡大分はリスク・キャピタルへの投資<自社株式の取得等>に限定)等の施策を実施する方針である。

(2) このような景気回復にもかかわらず、雇用情勢は当面悪化を続け、年平均失業者数は235万人(前年183万人)、失業率は9.5%(同7.6%)に達する見込みである。

(3) この間、消費者物価は年間を通じて着き基調を維持し、年平均上昇率は+4%前後まで低下しよう(前年+5.3%)。

(4) また、経常収支は50~100億マルクの黒字(前年+75億マルク)になるものと予想される。

### ◇フランスの大手市中銀行、市中貸出基準金利を引下げ

フランス商業銀行、パリ国立銀行等大手市中銀行は1月上旬、市中貸出基準金利(taux de base bancaire)を0.5%引下げて12.25%とした(フランス商業銀行は7日実施、その他行は10日実施)。同金利の変更は、昨年11月4日の0.5%引下げ(13.25→12.75%、57年11月号「要録」参

照)に続く措置である。

今次市中貸出基準金利引下げは、短期市場金利の低下傾向持続(注1)および預金準備率引下げ(1月10日実施、「要録」別項参照)(注2)を背景に実施されたものである。

(注1) コール翌日のレート

82年10月末	13.625 %
11月末	13.25 %
12月末	12.9375%
83年1月末	12.625 %

(注2) ドゥロール経済財政相は1月6日、預金準備率の引下げを避ける銀行の資金調達コストの低下が貸出金利に反映されるべきであるとして、市中銀行に対し、貸出基準金利の引下げを要請した。

#### ◇フランス銀行、預金準備率を引下げ

フランス銀行は1月10日、預金準備率の引下げを以下のとおり実施した(資金解放額は約100億フラン)。

要求払預金	4.25→2.50%
定期性預金	0.50→0.25%

今回の預金準備率引下げは、銀行貸出金利の引下げをねらったもので、本措置の発表に伴い、市中銀行は貸出基準金利の引下げを実施した(「要録」別項参照)。なお、預金準備率の変更は、81年7月1日の引下げ(要求払預金5.50→4.25%等、56年7月号「要録」参照)以来のものである。

#### ◇英国、預金保護者制度に対する当初拠出額を決定

1. 英国預金者保護委員会は1月11日、預金者保護制度(82年2月発足、57年3月号「要録」参照)に対する各銀行の当初拠出額を決定し、各行に通知した。なお、今回の拠出による拠出金総額は銀行法に定められた500~600万ポンドの範囲内となる。

2. 当初拠出額は以下のとおり。

- (1) 1982年3~5月期中の対象ポンド建預金(注)平残の0.01%が2,500ポンド未満の場合……2,500ポンド
- (2) 同じく2,500ポンド以上30万ポンド以下の場合  
……当該金額
- (3) 同じく30万ポンド超の場合……30万ポンド

(注) 英国内店舗の受入れたポンド建預金総額から、①コールマネー取入額、②満期5年超の預金受入額、③ポンド建C/D発行額等を除いたもの。

#### ◇英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ等の措置を発表

1. 英蘭銀行は1月14日、銀行(銀行法上の金融機関)を対象に、①国債の売戻し条件付買入れおよび、②中長期のポンド建輸出金融(輸出信用保険局ないし産業省の保証付き)見合いに借入銀行が振出す約束手形を担保とする貸出を、1月21日以降一時的に行う旨発表した。同措

置の利用可能限度額は、個々の銀行の現金準備率対象債務残高(eligible liabilities)の1.5%相当額(ただし、eligible liabilitiesの1.5%相当額が1百万ポンド未満の小銀行は対象から除外)、全行合計では約12億ポンドであり、また、適用金利はロンドンのインターバンク・レート(1か月物)仲値とされている。

なお、本措置に基づいて英蘭銀行が買入れた全ての国債および貸出は、2月21日までに売戻ししないし回収される予定である。

2. 今次措置につき英蘭銀行では、「納税期入りに伴って予想される財政の大幅引揚げを主因とする季節的な資金不足に対して、通常の適格手形の買入れだけでは玉不足等の理由により金融市場に必要な資金が供給されないおそれがある。本措置はこれを防ぐために講じた技術的かつ一時的な措置であり、現行の金融調節方式を変更するものではない」と説明している。

ちなみに、今回と同様の措置は1980年2月にも実施されている(55年3月号「要録」参照)。

#### ◇イタリア銀行協会、プライム・レートを引下げ

1. イタリア銀行協会は1月14日、加盟各行の通常貸付(注)に対するプライム・レートを0.75%引下げ20.0%とし、2月1日以降実施する旨発表した。同協会のプライム・レート引下げは、昨年3月8日の引下げ(22.5%→21.75%)以降3回目である。

また、今回改訂から優遇貸付(注)(輸出信用、商手割引等)に関するプライム・レートの発表がとり止められたが、これについてイタリア銀行協会では、「各銀行がその資金調達コストに応じて自主的に貸出金利を決める方向に一歩踏み出したもので、金利自由化の一環をなすものである。ただ、一挙にプライム・レート制度を全廃すると混乱を招くおそれがあるため、まず優遇貸付からプライム・レートの発表廃止に踏切った」と説明している。

(注) 通常貸付とは、貸付の大宗を占める当座貸越、証書貸付等の無担保、無保証貸付をさし、これに対し優遇貸付は輸出信用、商手割引等各政策目的に応じて、通常貸付より1~2%ポイント程度低目にレートが決定されるものである。

2. 今回の措置につき、政府・金融界にかねてから利下げを要求していたイタリア経団連では、引下げ自体は歓迎しているものの、「2%ポイント程度の引下げを期待していた」(イル・ソレ紙)だけに、引下げが小幅にとどまったことに対し、やや失望の意を表明している。

#### ◇イタリア、貨金の物価スライド制を改訂

1. イタリアの労・使・政3者は1月22日、スコッチ劣

相の提示した、賃金の物価スライド制(scala mobile)の改訂を含む労働条件等に関する合意約定書に署名し、18ヵ月にわたる改訂交渉に終止符を打った。

本合意は、インフレ率の83年13%、84年10%への引下げを目的とするものである。主な合意内容は以下のとおり(これに基づき、今後各産業別に労使間で労働協約が締結される予定)。

(1) 賃金の物価スライド率の15%カット

これまで、基本給に上乘せする賃金の物価スライド額は、生計費指数(74/8~10月=100)の上昇1ポイントにつき物価調整基準額 2,389リラを乗じた額となっていたが、これを基準時点を82/8~10月=100(従来の74年を基準とするベースでは335)に改めるとともに、物価調整基準額を 6,800リラに改訂し、2月から適用する(注)。

また、付加価値税上昇分は生計費指数から除外する扱いに改める。なお、物価スライドの実施時期は3ヵ月毎(2月、5月、8月、11月)で従来通り。

(注) この結果、賃金の物価調整基準額は以下のように15%方切り下げられることになる。

$$\begin{aligned} \text{基準額切り下げ率} &= \left(1 - \frac{\text{今回合意額}}{2,389 \text{リラを物価上昇分} * <3.35 \text{倍}>}\right) \\ &= \left(1 - \frac{6,800}{2,389 \times 3.35}\right) = 0.15 \end{aligned}$$

\*74/8~10月から82/8~10月までの物価上昇分

(2) 基本給昇給額の上限定

今後3年間、基本給(物価スライド分を除外した額)の引上げ額の上限を次のとおりに設定する。

83年	84年	85年
25千リラ	35千リラ	40千リラ

(3) 労働時間の短縮

労働時間を84年下期に20時間、85年上期にさらに20時間短縮し、年間40時間の労働時間短縮を図る。

(4) 所得減税と家族手当の増額

以上の措置に伴う実質所得の減少を補填するため、低所得者層を中心にかなりの規模(平均3%)の所得減税を行う一方、家族手当を増額する(減税と家族手当増に伴う財政負担増は8兆リラ)。

(5) 採用に関する企業の選択自由の増大

職安紹介の求職者の中から新規雇用を行うよう企業は義務付けられていたが、これを解除する。

2. 今回の合意についてチャンピ・イタリア銀行総裁は「イタリア経済のバランス回復の契機となるもの」と評価しているほか、経営側でも「賃金の物価スライド率のカットに関しては25%を目論んでいたが、15%でも賃金の物価スライド制につき労組の譲歩を勝ち取ったことは重要である。労働時間の短縮については不本意ながら、

本合意を全体としてみると良しと評価しなければなるまい」(イタリア経団連)とするなど大方が歓迎の意を表明している。また、これまでのところ労組においても、本合意に抗議する目立った動きはない模様である。

◇オランダ銀行、公定歩合等を引下げ

1. オランダ銀行は1月13日、公定歩合等を0.5%引下げ(基準割引歩合 5.0→4.5%、債券担保貸付金利 5.5→5.0%、約束手形割引歩合 6.0→5.5%)、翌14日から実施する旨発表した。今回の引下げは昨年12月3日(57年12月号「要録」参照)に続くものである。

2. 今次措置につきオランダ銀行では、「前回公定歩合引下げ後もオランダ・ギルダー相場が堅調に推移していることや国内市場金利が一段と低下していることにかんがみ、低迷を続ける国内景気に捩入れするため、公定歩合等の引下げが適当と判断した」と説明している。

◇スウェーデン中央銀行、公定歩合等を引下げ

1. スウェーデン中央銀行は1月20日、公定歩合を1%引下げ9%とするともに、罰則金利(注1)の3%引下げ(15%→12%)、長期国債および住宅債券(注2)金利の0.25%引下げ(注3)(12.75%→12.5%)を決定し、翌21日から実施する旨発表した。同行の公定歩合引下げは、昨年3月12日(11.0%→10.0%)以来の措置、また罰則金利引下げは昨年10月以来2回目である。

(注1) 市中銀行が自己資本の75%を超える借入を行う場合に適用される。

(注2) スウェーデンでは福祉政策充実の観点から住宅金融を重視しており、金利面からこれを援助するため、住宅専門銀行の発行する低利の債券を他の金融機関に強制保有させることにより低利ファイナンスを可能とし、その分借入人の金利負担を軽減する措置を講じている。

(注3) 法的には National Debt Office の権限ながら、同officeとも協議のうえ、スウェーデン中央銀行が公表したものを。

2. 本措置につき、スウェーデン中央銀行は、「昨年10月8日に実施したスウェーデン・クローナの16%切下げ(57年11月号「要録」参照)の奏効から、為替市場はこのところ極めて安定しており、このため昨夏来の世界的な金利低下傾向は一部国内短期金利にも反映されてきている。このような状況下、低迷している国内投資捩入れの観点もあって、貸出金利をはじめとする金利水準を全般的に低下させるためには、公定歩合等の利下げ実施が必要と判断した」と説明している。

◇スペイン、法定最低賃金を引上げ

スペイン政府は1月19日、法定最低賃金を現行の1日当たり948ペセタから同1,071ペセタに引上げる旨発表し

た。政府では、「83年中の物価上昇率が今回の引上げ率(13%)を上回った場合は再調整を行う」と述べている。

なお、法定最低賃金の引上げは、82年1月(保守政権下、1日当り854ペセタ→同948ペセタ<引上げ率11%>)以来の措置である。

#### ◇ギリシャ、ドラクマを切下げ

1. ギリシャ政府は1月9日(日曜日)、同国通貨ドラクマの対米ドル相場を7日(金曜日)の終り値比15.5%切下げ、同日20時以降実施する旨発表した(注)。なお米ドル以外の通貨に対する切下げ率も、各国市場における当該通貨の対米ドル相場に応じて決定された。

主要通貨に対するドラクマの新中心レート(10日<月曜日>寄り付き時、カッコ内は7日<金曜日>終り値)は以下のとおり。

1 米 ド ル	= 84.000( 71.010)ドラクマ
1 西ドイツ・マルク	= 35.783( 30.249)ドラクマ
1 フランス・フラン	= 12.626( 10.674)ドラクマ
1 英 ポ ンド	= 134.597(113.783)ドラクマ
1 ベルギー・フラン	= 1.713( 1.426)ドラクマ
1 オランダ・ギルダー	= 32.301( 27.306)ドラクマ
100 イタリア・リラ	= 6.088( 5.069)ドラクマ
1 デンマーク・クローネ	= 10.120( 8.512)ドラクマ

(注) ギリシャはEMSに参加していないものの、EC加盟国の通貨調整はEC共通農産物価格に影響を及ぼすことなどから、EC委員会は10日、「こうした大幅な切下げにつき、事前に委員会に対する通告がなかったことは遺憾である」旨声明を発表した。

2. 今次ドラクマ切下げにつき、ギリシャ政府では、「輸出の落込み、観光収入の減少、海運不況などによる国際収支の悪化、ならびに国内景気の不振に対処するための措置である」と説明している(注)。

(注) ギリシャの主要経済指標\*

	81年	82年
実質GDP成長率	△ 0.7%	+ 0.7%
失業率	3.1%	3.8%
個人消費デフレーター上昇率	+24.4%	+23.0%
経常収支 (名目GDP対比)	△ 2.2%	△ 2.4%

\* EC委員会の82/83年経済報告(82年10月発表、57年11月号「要録」参照)による。

なお、政府は、本切下げに付随する措置として、①輸出促進のための国家機関の創設、輸出保険・輸出信用の拡大等により輸出を増加させる一方、②国際競争力の低下が著しい22品目(繊維製品、ガラス製品、農耕機械、酒類等)につき、83年中の輸入数量を80年(EC加盟の前年)の水準に抑える、との方針を発表した(注)。

(注) なお、EC加盟国が輸入制限措置(対域内国、対域外国とも)を

新たに実施する場合はEC当局の承認を要するため、ギリシャ政府は1月13日、EC委員会に対し、同国のEC加盟条約第130条(セーフガード条項)を根拠として、本輸入数量制限措置の承認を求めた。これを受けてEC委員会は2月3日、以下のとおり、同国の要請を一部認める旨決定を下した。

- ① 規制許可品目……家具、衣類、たばこ、酒類等11品目。
- ② 規制期間……83年1月13日以降同年末まで。
- ③ 規制内容……EC域内国からの輸入については、期間中の輸入数量を81・82年実績の平均値までとする。EC域外国に対しては輸入監視体制をとるにとどめる。

## ア ジ ア 諸 国

#### ◇タイ、公定歩合を引下げ

タイ中央銀行は、1月12日、公定歩合の1%引下げを発表、即日実施した(引下げ後の金利は第2次石油危機前の水準まで低下)。本措置は昨年8月以降4回目の引下げ(通計△3%)で、スローダウン傾向にある国内景気(実質GDP成長率82年+4.4%→83年見込み+5~6%)の浮揚を図るため、海外金利低下の機を捉えて採られたものである。

なお、最近の公定歩合の推移は次のとおり。

	基準貸付金利	高率適用貸付金利
81年7月8日	14.5%	18.5%
		↓
11月12日		17.0
		↓
12月3日		16.0
		↓
82年4月20日		17.0
		↓
8月10日	14.0	16.0
		↓
25日	13.5	15.0
		↓
10月28日	12.5	14.0
		↓
83年1月12日	11.5	13.0

#### ◇インドネシア、1983年度予算案を発表

インドネシア政府は、1月6日、1983年度(83/4月~84/3月)予算案を国会に提出した。同予算案の規模は石油収入の減少に伴う財源難から前年比+6.1%と70年代以降初めての1桁台の伸びにとどまっている。こうした中で歳出面では補助金削減や人件費の抑制などによって経常支出を極力切り詰め、開発支出に厚目の配分を行っている点が特徴となっている。予算案発表にあたり、スハルト大統領は「限られた財源の中で開発路線を堅持するためには国民生活の程度の犠牲もやむを得なかった」旨述べ、国民の理解を求めている。

同予算案の概要は次のとおり。

- (1) 歳入……国内収入の7割を占める石油会社税が石油輸出の伸び悩みから前年比△2.8%の落込みとなってい

## インドネシアの1983年度予算

(単位・億ルピア)

		1982年度	1983年度	前年比
歳入	国内収入	137,565	138,236	0.5%
	直接税	111,128	110,332	△ 0.7
	うち石油会社税	91,217	88,691	△ 2.8
	所得税	2,561	2,816	10.0
	法人税	8,225	8,752	6.4
	間接税	22,513	22,884	1.6
	うち販売税(含輸入品)	7,407	7,860	6.1
	消費税	6,184	6,879	11.2
	輸入税	6,779	6,780	0
	輸出税	1,700	881	△ 48.2
税外収入	3,924	5,020	27.9	
外国援助等受入れ		18,508	27,418	48.1
計		156,073	165,654	6.1
歳出	経常支出	70,015	72,751	3.9
	うち人件費	24,918	25,975	4.2
	物件費	10,677	11,489	7.6
	地方交付税	13,154	13,884	5.5
	石油補助金	9,240	6,985	△ 24.4
	食糧補助金	1,884	0	—
	債務返済	9,762	14,168	45.1
	開発支出	86,058	92,903	8.0
	うち教育・文化	13,017	13,293	2.1
	農業・灌漑	12,525	13,238	5.7
運輸・観光	10,984	13,073	19.0	
鉱業・エネルギー	9,382	11,161	19.0	
地域開発	7,406	7,830	5.7	
労働	6,059	6,220	2.7	
防衛・治安	5,687	5,740	0.9	
工業	3,661	4,480	22.4	
住宅	2,813	2,971	5.6	
計		156,073	165,654	6.1

るほか、輸出税(前年比+48.2%)、輸入税(同横ばい)も対外貿易の不振から減少ないし伸び悩みが見込まれている。このため、国内収入は前年比+0.5%(前年同+12.1%)にとどまり、外国援助等の大幅増(+48.1%、歳入に占めるウエイト17%)によって財源難を賄うかたちとなっている。

(2) 歳出……経常支出は債務返済費が急伸している(前年比+45.1%)ものの、価格安定のための食糧補助金の廃止や石油補助金の大幅削減(同+24.4%)の実施に加えて公務員給与の2年連続凍結等による人件費の圧縮も行われたことから前年比+3.9%の低い伸びにとどめられた。一方、開発支出は雇用の吸収や国民生活の向上のためにはできる限り経済開発を維持する必要があるとして、工業部門やエネルギー開発、観光資源開発を中心に前年比+8.0%と経常支出を上回る伸びとなっている。